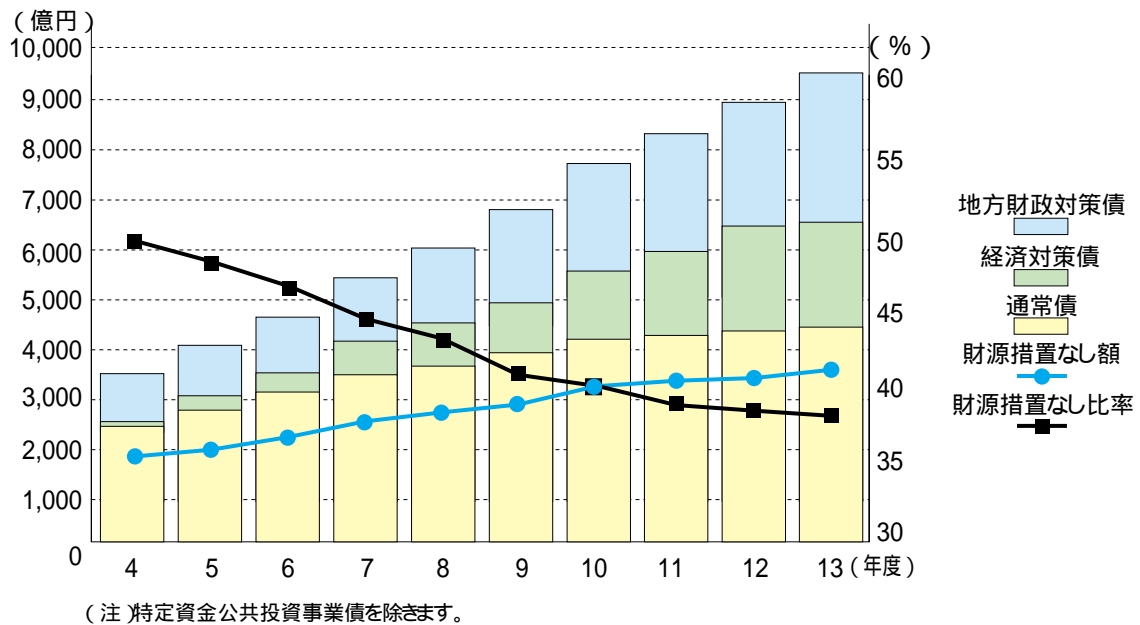


そんなにたくさんの県債を抱えて大丈夫なのですか。

県債残高と財源措置額の推移



### 償還財源の6割を確保

近年急激に県債残高が増加しているのは、国の地方財政対策や減税政策に伴って発行を余儀なくされた「地方財政対策債」や経済対策の財源として発行した「経済対策債」が急増しているためですが、これは、国の施策・制度に基づくものであり、そのほとんどが償還時に国が地方交付税を交付するなど、償還財源が約束されているものです。

また、新長期構想の実現に向け、いくつものプロジェクトを推進していますが、この財源として発行する「通常債」も増加しています。しかし、これについても将来の財政負担を出来るだけ減らすため、償還時に地方交付税措置のある有利な県債をできる限り活用し、それ以外の県債の発行を抑制してきました。

この結果、地方交付税などで県債残高の約6割の償還財源を確保しています。

区 分	平成4年度		平成13年度		伸 率
	金額	構成比	金額	構成比	
県民1人当たり県債残高	304,347円	100.0%	811,375円	100.0%	166.6%
うち財源措置のあるもの	147,172円	48.4%	503,814円	62.1%	242.3%
うち財源措置のないもの	157,175円	51.6%	307,561円	37.9%	95.7%

(注) 特定資金公共投資事業債を除きます。

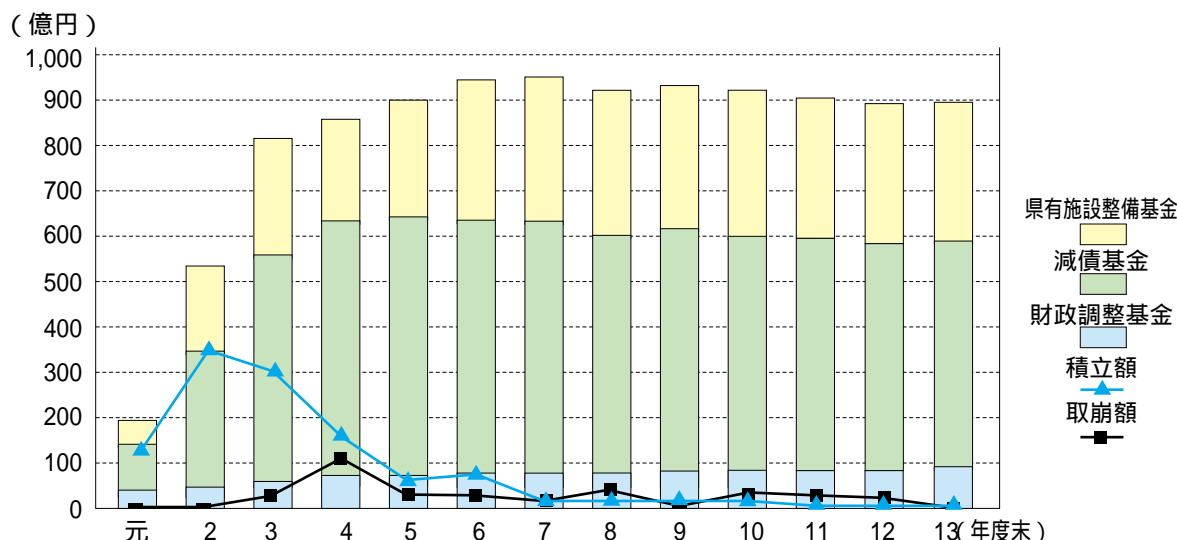
また、県債残高が増えていくにつれ、その償還に要する経費である公債費も近年増加傾向にありますが、その約6割が地方交付税などにより償還財源が確保されています。

区 分	平成4年度	構成比	平成13年度	構成比	伸 率
	県民1人当たり公債費	33,597円	100.0%	62,573円	
うち財源措置のあるもの	14,584円	43.4%	42,430円	67.8%	190.9%
うち財源措置のないもの	19,013円	56.6%	20,143円	32.2%	5.9%

(注) 繰上償還を除いたものです。

基金（県の貯金）は、どれくらいありますか。

主要3基金残高の推移



### 基金は、将来の財政需要に備え、一定額を確保

本県では、県税収入が好調だった平成元年度から4年度にかけて、将来に備えて基金（県の貯金）を積み立てました。その後、近年の厳しい財政環境にもかかわらず、財政調整基金など主要3基金で積立額約900億円を確保しています。その中でも、特に減債基金は、将来の県債の償還に備え、平成13年度末で505億円を確保しています。

区 分	平成4年度	平成13年度	伸 率
県民1人当たり3基金残高	73,531円	76,412円	3.9%